

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	環境と共生する産業の育成のために					政策番号	9							
政策担当課	区民生活部産業経済課					評価表作成課	区民生活部産業経済課							
政策の概要	政策目標	区内の産業を活性化させるとともに、みどり豊かで良好な住宅都市としての杉並区の特徴を生かし、環境と共生することのできる産業を育成し、活力溢れるまちづくりを推進します。また、地域の産業であるアニメ産業の支援を行うとともに、アニメーションを観光政策の柱の一つとして区内外に発信します。												
	成果目標	①産業融資資金の貸付件数を増加させます。 ②商工相談件数を増加させます。 ③創業支援融資の利用者を増加させます。 ④杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を、50,000人とします。												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	○前年度に起こったリーマンショックなどによる「100年に一度」といわれる世界的な経済不況からは、平成21年度も脱却することができず、深刻な不況が続きました。 ○国は、景気対策として当初予算、補正予算と数度にわたる大規模な緊急経済対策を打ち出しました。杉並区では、前年度に引き続き緊急経済対策を実施し、金融対策、雇用対策、公共事業の発注等の多方面からの緊急施策により、地域経済の下支えに取り組みました。 ○杉並区の産業も金融不況等の打撃を受け、地域経済は急激に悪化しました。厳しい経営状況に陥った区内中小企業は、資金繰りのため、国のセーフティネット保証の申込みが殺到し、また、杉並区が始めた当初3年間無利子の産業資金融資(利子補給)制度に約960社の申込みがありました。 ○国や東京都、他区でも、創業支援施策に力を入れてます。杉並区では、創業支援融資、SOHO事務所の貸し出しや専門家による助言などのほか、就職面接会の開催などで就労支援策を充実させます。 ○平成22年6月に経産省が決定した「産業構造ビジョン」では成長戦略5分野の一つにアニメなどの文化産業をあげています。 ○東京都もアニメ産業を重点産業と位置づけて世界最大級のアニメの総合見本市「東京国際アニメフェア」を開催しています。													
政策コスト	項目	単位	19年度実績		20年度				21年度				22年度	
					計画		実績		計画		実績		計画	
	事業費 ①	千円	242,379		279,778		270,312		324,352		302,262		342,213	
	(内)投資的経費等 ②	千円	0		0		0		502		502		0	
	(内)委託費 ③	千円	134,826		151,161		146,260		124,130		118,096		111,334	
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	8.77	0.59	8.16	2.00	9.07	2.00	8.16	2.00	9.00	2.00	5.35	1.00
	人件費 ⑤	千円	81,792		79,448		87,684		78,926		85,497		50,296	
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	324,171		359,226		357,996		403,278		387,759		392,509	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	4,000		2,000		3,000		0		0		0	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		10.4		12.3		8.3		▲ 2.7	
人件費比率	%	25.2		22.1		24.5		19.6		22.0		12.8		
特記事項														

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○産業融資は、前年度に引き続き、当初3年間の無利子融資の「緊急経済対策融資」の実施により、紹介件数は平成19年度比約3倍以上となった前年度とほぼ横ばいの件数となり、目標値を大きく超えました。急激な融資の相談及び申し込み件数の増加に対応するため、商工相談員を2箇月間、4人から5人に増やし、相談体制の強化を図りました。</p> <p>○平成21年度は、創業融資のほか、就労相談や就職面接会、起業支援セミナーなどを開催しました。</p> <p>○アニメーションフェスティバルでは、実行委員会のほか女子美術大学の協力や民間企業の協賛を受けプログラムの充実を図りました。</p> <p>○アニメーションミュージアムは、商店街、西武鉄道と連携し上井草エリアで実施したガンダムスタンプラリーにチェックポイントとして参加するなど来場者を増やしました。また、出張ワークショップや高齢者対象のワークショップを実施するなど新たなアニメファンの発掘にも取り組みました。</p>
	政策コスト	<p>○前年度に引き続き当初3年間無利子の「緊急経済対策融資」を実施することで、区の負担である利子補給額が増え、事業費は増加しました。また、商工相談の件数の増加により、商工相談員の報酬が増加しています。</p> <p>○フェスティバル、アニメーションミュージアムの運営費ともに著作権使用料が大きく影響するため、現状のコストでプログラムの充実を図れるよう努めます。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
43	○	○	○		産業振興の基盤整備	総事業費	千円	152,846	181,573	243,141
						産業融資資金貸付件数	件	479	1,127	1,513
44	○	○	○		新しい産業の育成・支援	総事業費	千円	171,325	176,424	144,618
						創業支援融資資金貸付件数	件	39	42	45
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	324,171	357,996	387,759

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>○中小企業への融資は、最も必要性の高い施策であり、複雑化した融資の体系を見直すとともに、金融機関等との連携強化を図り、円滑な事務処理を通じて、利用しやすい制度に改善します。また、創業支援融資や創業支援施設の運営を通じて、区内での創業を支援し、事業所の増加による区内産業の振興を図ります。</p> <p>○アニメーション産業振興としてこれまでに取り組んできたアニメーションミュージアムの設置及びアニメーターの人材育成により、「アニメと言えば杉並区」というイメージが定着している。今後は、更にアニメを観光振興の一つの柱として情報発信をすることで、区内外からの来街者を増やします。</p>
----------	--

二次評価(総合評価)	
評価と課題	<p>急激な経済・雇用状況の悪化に対し、平成21年度も継続して緊急経済対策を実施しました。しかし、現在もなお、経営不安の解消、悪化した雇用状況の回復には至っていません。そのため、引き続き、産業資金融資や商工相談等、区内事業者の経営不安の解消に取り組むとともに、就労面接会等の就労支援を進めていきます。また、アニメ関連施策についてはアニメ施策の重点化から10年を経て、これまでの成果を踏まえた今後のあり方について、「杉並区の魅力」、「観光」という観点から、再検討を進めます。「すぎなみ学倶楽部」や「メイドインすぎなみ」等の各事業を一体として連動させ、杉並の魅力の創出・発信に取り組んでいきます。</p>

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	商店街の活性化のために		政策番号	10
政策担当課	区民生活部産業経済課		評価表作成課	区民生活部産業経済課
政策の概要	政策目標	商店街のイベントの増加、美観の向上、安全・安心の確保、コミュニティスペースの創出により、「地域住民の憩いの場」、「地域コミュニティの形成の場」として、中小商店等の商業の経営安定と発展を図ります。		
	成果目標	商店会イベントの実施件数の増加		
（社会情勢、国・都の動き、区民意見等） 政策を取り巻く環境	<p>○区内の商店会数は、19年4月現在の135団体から平成22年4月現在の130団体と減少傾向にあります。</p> <p>○商店街は、景気の停滞、大型小売店の進出、店主の高齢化・後継者不足等により、厳しい経営状況が続いています。</p> <p>○区が平成18年に実施した買物動向調査によると、商店街に対する利用者の満足度は、「満足」が53.2%、「不満足」が46.8%とほぼ拮抗しています。</p>			

項目	単位	19年度実績		20年度		21年度		22年度					
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
事業費 ①	千円	274,598		233,185	168,306	318,245	297,612	368,309					
(内)投資的経費等 ②	千円	0		0	0	0	0	0					
(内)委託費 ③	千円	2,760		4,898	4,868	4,773	3,876	3,873					
職員数(常勤 非常勤) ④	人	4.27	0.00	3.52	0.00	3.82	0.00	3.62	0.00	3.84	0.00	4.90	0.50
人件費 ⑤	千円	39,028		31,857	34,572	32,142	34,095	44,904					
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	313,626		265,042	202,878	350,387	331,707	413,213					
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	100,538		64,112	49,373	68,939	47,940	72,939					
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%				▲ 35.3	32.2	63.5	17.9					
人件費比率	%	12.4		12.0	17.0	9.2	10.3	10.9					
特記事項	平成21年度・22年度は単年度事業として「プレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)」の事業予算が加算されています。												

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○イベント事業、ホームページ開設、防犯カメラの設置など各種補助金制度について、ほぼ計画どおりの規模で実施しました。</p> <p>○東京都特定施策推進型商店街事業における商店街の装飾灯助成制度に加えて、区から補助対象経費を上乗せすることで、4つの商店街がLED化を実施しました。</p> <p>○緊急経済対策の一環として杉並区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)の販売支援を行いました。</p>
	政策コストの状況	<p>○緊急経済対策として実施したプレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)の事業費120,000千円により、平成20年度に比べ平成21年度実績が増加しているものの、その他の事業については概ね同規模です。平成22年度計画は、イベント数の増加、装飾灯のLED化等により、助成の拡大が見込まれ、増加しています。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
45	○	○			魅力ある商店街づくり	総事業費	千円	313,626	202,878	331,707
					商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会		団体	65	64	65
					総事業費		千円			
					総事業費		千円			
					総事業費		千円			
					総事業費		千円			
					総事業費		千円			
					総事業費		千円			
					総事業費		千円			
					総事業費		千円			
総事業費計							千円	313,626	202,878	331,707

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>商店街を取り巻く厳しい経営環境の中で、引き続き商店街の助成を図る必要があります。ただし、中長期的な観点からは、モノやサービスの提供の枠を超えて生活支援機能や安全・安心機能を強化し、地域コミュニティの核となる中で商店街の活性化を図る必要があります。今後は、地域住民や学校・企業・NPOとの連携がより進むような事業を強化していきます。</p>
----------	--

二次評価(総合評価)	
評価と課題	<p>平成21年度は、緊急経済対策としてのプレミアム付商品券(なみすけ商品券)発行支援など、地域経済の核である商店街の活性化に向け、積極的に支援を行いました。なみすけ商品券は、2回の販売ともに即日で完売となり、区民から好評を得るとともに、販売された商品券の約6割強が大規模店舗以外の個店で使用されたことなど、地域経済に活力を生む一因となりました。今後は、更に地域経済が元気になるよう、地域内の経済循環を促進する仕組みを協働で構築し、経済の自立的発展を図る施策を進めていきます。あわせて、商店街を「経済」のみならず「地域コミュニティ」の核として位置づけ、まち全体の活性化の中で商店街の発展を図っていくため、地域や学校との連携を更に促進する仕組みづくりを進めていきます。</p>

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	都市農業の育成のために		政策番号	11
政策担当課	区民生活部産業振興課		評価表作成課	区民生活部産業振興課
政策の概要	政策目標	農家への農業ボランティア等の人的支援、企業的農業経営集団への活動費補助による経営基盤強化により、農家の営農意欲の高揚を目指します。農家による直販等を通じ、農産物の地産地消の実現と区内農地の保全を図るとともに、区民が農業を身近に感じることができる環境整備を推進します。		
	成果目標	即売会、体験型農園、ふれあい農業体験、区民農園運営等の事業により区民と区内農業との交流をさらに進め、住宅地における農業の健全な発展を目指します。また、適正な農地保全に向けた農業委員会活動の活性化を図ります。農協・区内農業者団体とも連携し各農業者に対する生産性の高い農業経営への指導等を通じて、営農意欲の促進と、農地の減少を抑制することにつなげます。		
（社会情勢、区民意見等） 政策を取り巻く環境	後継者問題や相続税など税負担により、農地面積は減少傾向が続いています。一方、各農業関連事業を通じ、また食の安全性への関心の高まりの中で、区民の区内農業に対する親しみや理解は確実に増えています。さらに防災上の観点とうるおいある生活環境実現を求める声もあり、都市農業の振興、農地の保全に向けた取り組みが求められています。			

項目	単位	19年度実績		20年度				21年度				22年度	
				計画		実績		計画		実績		計画	
事業費 ①	千円	47,295		59,058		50,800		26,273		18,373		31,041	
(内)投資的経費等 ②	千円	20,350		682		635		0		0		0	
(内)委託費 ③	千円	7,597		31,461		28,362		7,737		6,577		7,941	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	3.61	0.58	4.20	1.00	4.87	1.00	3.00	1.00	3.48	1.00	2.20	0.00
人件費 ⑤	千円	34,602		40,811		46,874		29,430		33,693		23,445	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	81,897		99,869		97,674		55,703		52,066		54,486	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	11,141		5,617		5,617		623		623		5,623	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					19.3		▲ 44.2		▲ 46.7		▲ 2.2	
人件費比率	%	42.3		40.9		48.0		52.8		64.7		43.0	
特記事項													

政策の総合評価	21年度の取組状況	農産物の即売会や体験型農園・区民農園運営、ふれあい農業体験や地元野菜デーなどの事業を通じて、区民の区内農産物に対する需要と農業や農業者に対する親しみ、理解は着実に進んでいます。農地保全については、農業委員会、農協、各農業団体との連携を引き続き図っていきます。
	政策コストの状況	学校給食に地元野菜を活用してもらう地元野菜デー事業について、買い取り方式から農家も対応しやすい学校へ直接卸す方式へと変更しました。これにより買い取り予算300万円が実績で減少となりました。

政策を構成する施策

施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
47	○	○			新しい都市農業の推進	総事業費	千円	81,897	97,674	52,066
						農地面積	ha	52.0	51.0	50.7
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	81,897	97,674	52,066

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>農業者の高齢化、相続税等の負担と農作物耕作による収益性の低さなど、区内農業者を取り巻く環境は厳しさを増し、農業の継続、農地を維持していくことが困難な状況にあり、農地や農家数もわずかつつ減少しています。こうした状況に対して、これまでの区民農園事業などによる農地保全策では限界が生じつつあります。企業的農業経営集団への事業経費の助成等により生産性の高い農業を育成が必要です。</p> <p>また、食の安全性や食文化への関心が高まる中、区民に農業に対する親しみ・理解を深める場を提供しなければなりません。体験型農園・区民農園、農業祭、地元野菜デーやふれあい農業体験等の事業の実施や即売会の実施など地産地消の推進により区民に区内農業をより身近に感じてもらうようにしていきます。</p>
----------	---

二次評価(総合評価)

評価の方向性	<p>農業従事者の後継問題、耕地面積減少等による生産性低下など、区内農業者が抱える課題は、依然として深刻な状況にあります。一方、食に関する安全性指向や環境の保全、都市防災上の観点から、都市農業の振興、農地保全に対する区民の理解は高まりつつあります。区内産の農産物を区立学校の学校給食に提供する「地元野菜デー」の実施、また区民要望も高い区民農園事業等を通じて、区民と区内農業とのふれあい、交流をさらに推進し、区内農地の保全と地産地消の推進に努めていきます。</p>
--------	---

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名		多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために						政策番号		12				
政策担当課		区民生活部産業経済課 区民生活部地域課						評価表作成課		区民生活部産業経済課				
政策の概要	政策目標	区民一人ひとりが、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、勤労者や女性、高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO(非営利組織)、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成します。												
	成果目標	①(財)杉並区勤労者福祉協会の実施する福利厚生サービス事業の充実と会員の増加を図ります。 ②NPO等が「新たな公共」の担い手として、民間事業化提案等公共サービスへ積極的に参入することを視野に入れた育成、支援の充実に努めます。												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)		○中小企業が単独で実施できない福利厚生事業や健康増進事業について、公益法人である(財)杉並区勤労者福祉協会による中小企業勤労者への福利厚生サービスの実施が引き続き求められています。 ○事業者の高齢化による廃業や従業員の高齢化等により、(財)杉並区勤労者福祉協会の会員数は減少傾向にあります。 ○すぎなみ地域大学の開校以来、毎年定員を上回る受講申し込みがあり、区民の地域社会への参加や社会貢献活動への意欲が一層高まっています。そのため、すぎなみNPO支援センターでは、地域活動に関心のある区民を实践に結びつけていくための支援や、NPO等が「新たな公共」を担うため、安定した組織活動を展開するための支援の充実が求められています。また、NPOの財政支援策の一つであるNPO支援基金についても、寄附文化の醸成を視野に新たな寄附者の開拓等、普及啓発への取り組みの一層の強化が望まれています。												
政策コスト	項目	単位	19年度実績		20年度				21年度				22年度	
					計画		実績		計画		実績		計画	
	事業費 ①	千円	210,221		267,882		215,040		433,797		293,968		513,840	
	(内)投資的経費等 ②	千円	0		0		0		4,465		3,040		618	
	(内)委託費 ③	千円	83,002		117,543		90,350		188,239		124,233		335,116	
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	5.84	0.25	4.81	1.00	6.05	1.00	5.98	1.00	6.07	1.00	4.65	2.00
	人件費 ⑤	千円	54,071		46,331		57,554		55,890		58,199		41,288	
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	264,292		314,213		272,594		489,687		352,167		555,128	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	5,400		11,539		10,205		173,685		87,810		180,161	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					3.1		55.8		29.2		13.4	
人件費比率	%	20.5		14.7		21.1		11.4		16.5		7.4		
特記事項														

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成19年4月から、福利厚生代行業者を活用したサービスを開始し、サービス内容が会員に定着してきています。また、協会事業をわかりやすく紹介したパンフレットを作成し事業の周知に努めるとともに、関係団体へ加入勧誘へ出向きました。</p> <p>○「緊急雇用創出事業」、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」、「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」は、それぞれ厳しい雇用情勢への臨時応急措置や安定的雇用機会の創出、つなぎ就業の機会の提供など、就労を支援するため実施しました。</p> <p>○NPO等活動推進協議会内に設置した「NPO等活動推進のあり方検討部会」で、「NPO等活動支援のあり方について」及び「これからのNPO支援基金助成制度について」の各報告書をまとめました。この報告書に基づき、NPO支援センターの運営事業者をプロポーザルで公募し、最も評価の高い事業者を選定しました。地域大学では事業所管課と連携して、区独自資格を付与するための講座を実施するなど、講座内容の充実を行いました。</p>
	政策コストの状況	<p>○(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成20年度は協会職員の人件費の割合が前年度より約23%低減したことにより、区からの補助金額は約12%減少しました。</p> <p>○地域大学では講座内容を充実させて、より多くの公共の担い手の育成に取り組み、NPO支援センターでは、地域大学修了生を含めた地域活動に関心のある区民や団体を新たな公共分野での活動に結びつけるための各種相談事業の充実を図りましたが、事業予算に大きな変更はありません。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
48				○	働くひとびとの条件整備	総事業費	千円	144,618	146,337	234,667
					(代) (財)杉並区勤労者福祉協会が提供する福祉サービス等の実績件数	件	50,475	69,220	68,759	
51				○	NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備	総事業費	千円	119,674	126,257	117,500
					区内のNPO法人数	団体	279	290	306	
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
総事業費計							千円	264,292	272,594	352,167

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と政策目標	<p>○(財)杉並区勤労者福祉協会は、会員数の減少や会員への利用補助費が増加したことにより次期繰越金が減額となっています。協会には、一層の自主財源の確保を促し区からの補助金依存度の低減を図ることで財政の健全化を求めていく必要があります。また、現行の財団法人は、公益法人改革により、今後のあり方を検討する必要があります。</p> <p>○21年度に行ったNPO活動支援のあり方検討に基づき、人材育成から地域活動まで一体的な支援を行っていくため、地域大学とNPO支援センターの役割を整理し、統合も視野にした組織の再構築を検討します。また、NPO等が担う「新たな公共」活動の財政基盤のひとつである杉並区NPO支援基金について、安定性・継続性の期待できる寄附者の発掘等を含め、他の所管課と連携して寄附文化の醸成に向けた取り組みを行います。</p>
------------	---

二次評価(総合評価)	
評価の方向性と課題	<p>区民一人ひとりが、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を発揮できる創造的で活力のある地域社会の実現に向け、各種事業を展開しました。</p> <p>すぎなみ地域大学は、毎年度、定員を上回る受講申し込みがあり、区民の地域活動への参加拡大に大きな役割を果たしていますが、養成した人材をより多く、地域での活動に結び付けていくことが課題となっています。すぎなみNPO支援センターとの役割分担を含め、より機能的な組織のあり方を検討するなど、総合的に施策を推進していきます。また、NPO支援基金は、安定的な運用に向けPRの充実にも努めるとともに寄附文化の醸成に向けた取り組みを進めていきます。なお、(財)杉並区勤労者福祉協会は、国の公益法人制度改革を受け平成25年11月末までに、一般財団法人又は公益財団法人への移行、若しくは解散のいずれかを選択する必要があります。補助金依存度が高いことや会員数の減少などの課題を踏まえ、今後のあり方の検討を進めます。</p>

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	区民生活を支える基盤整備	政策番号	23
政策担当課	区民生活部区民課、区民生活部管理課	評価表作成課	区民生活部区民課
政策の概要	政策目標	住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの情報を適正に管理、利用し、当該情報に基づく証明書等を迅速かつ効率的に発行します。また、住民異動に伴う関連サービスを出来る限り総合的に受付、提供していくとともに、区民生活の多様化を踏まえサービス提供時間の充実の検討をします。また、IT社会の進展に合わせた行政サービスの提供を図っていくとともにセキュリティ対策を確立し、個人情報の保護に努めます。 また、宿泊機会の提供については、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養機会を提供していきます。	
	成果目標	○本庁土日開庁窓口と駅前事務所・区民事務所窓口の効果的な役割分担の中、窓口サービスの向上を図ります。 ○証明書自動交付機の運用時間などを改善し、利用しやすい環境整備を行っていきます。 ○ISO27001認証取得後の情報セキュリティ対策の運用を徹底し、住基ネットを始めとする各事業において、個人情報の保護を強化していきます。 ○施設的环境整備、区民周知に努め、区民への保養機会の提供を充実していきます。	
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	○区民の生活様式の多様化等により、窓口サービスの拡充(提供業務の増や提供日・時間の拡張など)の要望がありました。 ○外国人住民を住民基本台帳法の適用対象とする法改正(21年7月、施行は3年以内)が行われ、外国人に対する行政サービスの充実が図られる予定です。		

政策コスト	項目	単位	19年度		20年度				21年度				22年度	
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	
	事業費 ①	千円	471,065		1,059,254		956,817		8,828,835		8,407,694		437,460	
	(内)投資的経費等 ②	千円	7,914		2,872		2,543		2,490		2,219		0	
	(内)委託費 ③	千円	173,767		695,730		664,423		694,591		545,181		154,569	
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	182.01	18.00	181.08	21.00	185.72	27.00	180.19	24.08	175.16	26.91	171.59	22.00
	人件費 ⑤	千円	1,713,432		1,697,576		1,756,369		1,667,163		1,630,405		1,584,994	
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	2,184,497		2,756,830		2,713,186		10,495,998		10,038,099		2,022,454	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	22,402		49,195		50,354		8,142,832		7,778,535		26,788	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					24.2		280.7		270.0		▲ 80.7	
	人件費比率	%	78.4		61.6		64.7		15.9		16.2		78.4	
	特記事項													

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○定額給付金を給付しました。</p> <p>○戸籍システムの2次稼働(全稼働)により、除籍・改製原戸籍の証明発行に要する時間を短縮しました。</p> <p>○住民基本台帳ネットワークシステムの端末機を4所の区民係へ移設し、本庁以外でも住民基本台帳カードの交付が受けられるようになりました。</p> <p>○本庁土日窓口での利用者は、平日の約4割で推移しており、平日に来庁しづらい区民への効果的なサービス提供ができました。</p>
	政策コスト	<p>平成19年度から21年度は、戸籍システム開発経費が含まれているため計画、実績とも事業費が多くなっています。またこれに加え平成21年度には、定額給付金給付事業の経費が計画、実績ともに含まれているため事業費が一時的に多くなっています。</p>

政策を構成する施策

施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
81		○			区民生活の基盤整備	総事業費	千円	2,184,497	2,713,186	10,038,099
						休日夜間サービス利用割合	%	7.4	10.0	11.5
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
					総事業費	千円				
総事業費計						千円		2,184,497	2,713,186	10,038,099

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>24時間365日の区役所サービスのひとつである本庁土日開庁について、実施後の利用状況等を含めた検証及び最終報告を行い、サービス向上につなげていきます。今後も引き続き、本庁と駅前事務所との役割分担により、総合的な行政サービスの提供を実施していきます。あわせて、利用しやすい証明書自動交付機の環境整備に努めていきます。ISO27001認証に基づいた運用の徹底を図り、住基ネットをはじめとした各種業務において、個人情報の適正な管理の徹底を図ります。</p>
----------	--

二次評価(総合評価)

評価・方向性	<p>住民基本台帳や戸籍などの区民生活の基盤となる情報を、迅速かつ適正に取り扱い、証明書を発行するなど、区民生活を支える基盤となる事務を進めました。区民のライフスタイルの多様化への対応として実施した本庁土日開庁等の「24時間365日の区役所サービス」は、休日夜間サービスの利用割合が年々増加する傾向にあり、必要な時に必要なサービスを受けられる区民の利便性を重視した事業として、区民の認知度が定着・浸透してきたと評価できます。また、戸籍システムの全稼働による証明発行に係る時間の短縮、住民基本台帳ネットワークシステム端末の出先事業所への設置、接客のあり方の検討や不正な情報取得に対する対応等の個人情報保護の徹底など、区民満足度を高める取組を進めました。</p> <p>今後、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象とする法改正への対応が課題ですが、これを含め、検討・検証を重ねながら施策を総合的に推進し、更に区民の利便性や満足度の向上に努めていきます。</p>
--------	---